

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年1月29日

上場会社名 沖縄セルラー電話株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9436 URL http://www.au.kddi.com/okinawa_cellular/index.html
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 洋
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 経営管理部長 (氏名) 上原 靖 TEL 098-951-0639
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	43,879	6.5	9,082	18.0	9,122	17.4	5,979	20.4
26年3月期第3四半期	41,200	6.1	7,698	4.9	7,769	5.4	4,968	29.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 6,258百万円 (21.6%) 26年3月期第3四半期 5,144百万円 (29.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	218.71	—
26年3月期第3四半期	181.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	71,417	59,858	81.3
26年3月期	68,194	55,821	79.6

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 58,057百万円 26年3月期 54,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	39.50	—	42.00	81.5
27年3月期	—	42.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	42.00	84.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,500	4.9	10,200	11.4	10,200	10.2	6,500	11.2	237.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）の適用に係るものであります。詳細は、添付資料P.8「2. (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示（退職給付に関する会計基準等の適用）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	27,342,000株	26年3月期	27,342,000株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	ー株	26年3月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	27,342,000株	26年3月期3Q	27,342,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

平成26年10月30日に公表いたしました通期連結業績予想について本資料において修正しております。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	8
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	8
3. 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(セグメント情報等)	15

※決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について

当社は、平成27年1月30日に機関投資家及びアナリスト向けに説明会を開催いたします。説明会で配布する決算説明資料は四半期決算短信の開示と同時に、説明会の模様(音声)及び主な質疑応答につきましては説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績等の概要

わが国経済は、個人消費などに弱さがみられるものの、雇用・所得環境が改善傾向にあるなかで緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社業務区域である沖縄県の経済は、県内人口の増加や観光需要を背景として個人消費が堅調に推移していることに加え、観光、建設関連も底堅く推移しており全体として拡大しております。また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動については、非耐久消費財ではほぼ剥落しているほか、耐久消費財でも和らいできております。

この間、移動通信市場においては、LTE(Long Term Evolution)のエリア拡充により通信ネットワークの高速化が進んでおります。また従来型携帯電話からスマートフォン、タブレット端末へのシフトが続いている一方で、サービスや端末等で同質化が進む状況となっております。

通信事業各社は新料金プランを導入するなどお客様獲得に向けて総合力を競っており、さらにMVNO(Mobile Virtual Network Operator: 仮想移動体サービス事業者)事業者の新規参入が相次ぐなど、競争は激しさを増しております。

固定通信市場においては、NTTグループによる光ファイバー回線サービスの卸売り開始を見据え事業環境に変化の動きがみられます。

このような情勢のもと、平成27年3月期第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

<業績の概要>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	41,200	43,879	2,679	6.5
営業費用(百万円)	33,501	34,797	1,295	3.9
営業利益(百万円)	7,698	9,082	1,384	18.0
経常利益(百万円)	7,769	9,122	1,352	17.4
四半期純利益(百万円)	4,968	5,979	1,011	20.4

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、沖縄3M戦略が着実に進展し、au携帯電話及びauひかりちゅらの顧客基盤が拡大したことにより、通信料収入が増加したことから、前年同期比2,679百万円増加(6.5%増)の43,879百万円となりました。

営業費用については、減価償却費や固定資産除却費の減少があったものの、販売関連コスト等の増加により、前年同期比1,295百万円増加(3.9%増)の34,797百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前年同期比1,384百万円増加(18.0%増)の9,082百万円、経常利益は前年同期比1,352百万円増加(17.4%増)の9,122百万円、四半期純利益は前年同期比1,011百万円増加(20.4%増)の5,979百万円となりました。

なお、設備投資の状況については、高速データ通信サービスに係る設備及びau携帯電話サービスにおけるデータトラフィックの増加に伴う通信設備の増設、auひかりちゅらサービスに係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額3,270百万円となりました。

(注) 3Mとは、「マルチユース」、「マルチネットワーク」、「マルチデバイス」の頭文字です。

② セグメント別の状況

当社グループは単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
 なお、当社グループにおけるサービス別の実績は、次のとおりであります。

<サービスデータ>

(au携帯電話サービス)

<契約数・端末出荷台数>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増数	18,000	14,200	△3,800	△21.4
総契約数	595,600	620,000	24,400	4.1
端末出荷台数	136,400	133,800	△2,600	△1.9

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。
3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。
4. 増減については端数処理後の数値を記載しております。
5. 端末出荷台数については算出定義を改訂しております。
 (改訂前) タブレット、通信モジュールを除く
 (改訂後) データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く
 前年度の数値は改訂後に組替えて記載しております。

<解約率・ARPU>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	増減率 (%)
解約率 ^{※1、2} (%)	0.54	0.47	△0.07ポイント	—
総合ARPU ^{※1、3} (円)	4,834	4,945	111	2.3
au通信ARPU (円)	4,694	4,757	63	1.3
音声(割引前) (円)	2,591	2,476	△115	△4.4
データ(割引前) (円)	2,940	3,209	269	9.1
割引適用額 (円)	△837	△928	△91	—
付加価値ARPU (円)	140	188	48	34.3

当第3四半期連結累計期間におけるau携帯電話サービスの状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して、総契約数が24,400契約増加(4.1%増)の620,000契約となりました。

解約率については、「auスマートバリュー」の効果などによりお客様の定着化が図られた結果、前年同期比0.07ポイント減少の0.47%となりました。

ARPUについては、総合ARPUは前年同期比111円増加(2.3%増)の4,945円となりました。このうち、au通信ARPUについては、スマートフォン契約数の増加により、前年同期比63円増加(1.3%増)の4,757円となりました。付加価値ARPUについては、「auスマートパス」の契約数の増加を主因として48円増加(34.3%増)の188円となりました。

- ※1. 解約率・ARPUについては、算出定義を改訂しております。
 (改訂前) タブレット、通信モジュールを除く
 (改訂後) データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除く
 前年度の数値は改訂後に組替えて記載しております。
- ※2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したものの。
- ※3. ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。定義については以下のとおり。
 総合ARPU：au通信ARPU+付加価値ARPU
 au通信ARPU：音声ARPU+データARPU+割引適用額
 割引適用額：「毎月割」、「auスマートバリュー」の割引適用額
 付加価値ARPU：自社・協業サービス+決済手数料+広告

au携帯電話サービスの主なトピックス (平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(auラインナップ) ※4

当第3四半期において発売された主な商品

- ・スマートフォン
 - 「Xperia™ Z3」の発売 (10月)
 - 「GALAXY Note Edge」の発売 (10月)
 - 「isai VL」の発売 (12月)
 - 「URBANO」の発売 (12月)
 - 「Fx0 LGL25」の発売 (12月)
- ・従来型携帯電話
 - 「MARVERA2」の発売 (12月)
- ・タブレット
 - 「iPad Air 2」の発売 (10月)
 - 「iPad mini 3」の発売 (10月)
 - 「GALAXY Tab S」の発売 (12月)

(新サービス)

- ・国際ブランドVisaに対応した提携クレジットカード「au WALLET クレジットカード」の発行を開始 (10月)
- ・4G LTEネットワークを活用した次世代音声通話サービス「au VoLTE」の提供を開始 (12月)
- ・「VoLTE」の高音質・高品質な音声通話サービスとLTEによる高速なデータ通信とを同時に利用可能である特長を活かした新たなコミュニケーションサービス、「シンクコール」と「ボイスパーティー」の提供を開始 (12月)
- ・家族間でデータ容量を贈れる「データギフト」の提供を開始 (12月)

(料金)

- ・月額基本料が不要で、お客さまのご利用機会に応じて、データ容量を購入してタブレット/PCをご利用いただけるプリペイド方式の料金サービス「LTEデータプリペイド」の提供を開始 (11月)

(その他)

- ・子会社「沖縄バリューイネイブラー株式会社」がauの4G LTEに対応したMVNOサービス「UQ mobile」の提供を開始 (12月)

※4. 商品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。

(auひかりちゅらサービス)

<auひかりちゅらの状況>

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減	増減率 (%)
純増回線数	11,100	9,800	△1,300	△11.7
累計回線数	39,500	52,600	13,100	33.2
ARPU (円)	4,988	4,992	4	0.1

(注) 1. 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。
2. 増減については端数処理後の数値を記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるauひかりちゅらサービスの状況につきましては、エリア拡大効果が一巡し、純増回線数は前年同期比では1,300回線減少するも、沖縄3M戦略の着実な進展により、累計回線数は前年同期比13,100回線増加(33.2%増)の52,600回線となりました。

固定通信サービスの主なトピックス (平成26年10月1日～平成26年12月31日)

- ・累計回線数が50,000回線を突破(10月)

(2) 財政状態に関する説明

① 連結財政状況

<資産、負債及び純資産の状況>

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成26年12月31日)	増減	増減率 (%)
資産 (百万円)	68,194	71,417	3,223	4.7
負債 (百万円)	12,372	11,558	△813	△6.6
有利子負債 (百万円)	1,500	1,213	△287	△19.2
純資産 (百万円)	55,821	59,858	4,036	7.2
自己資本比率 (%)	79.6	81.3	1.7ポイント	—

当第3四半期連結会計期間末における資産については、貯蔵品が減少したものの、関係会社短期貸付金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して3,223百万円増加(4.7%増)の71,417百万円となりました。

負債については、未払金等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して813百万円減少(6.6%減)の11,558百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して4,036百万円増加(7.2%増)の59,858百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の79.6%から81.3%に上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,948	9,765	1,816
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,031	△7,434	△2,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,514	△2,605	△90
現金及び現金同等物の増減額 (百万円)	402	△274	△677
現金及び現金同等物の期首残高 (百万円)	2,747	3,061	313
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) (百万円)	48	—	△48
現金及び現金同等物の四半期末残高 (百万円)	3,199	2,786	△412
フリー・キャッシュ・フロー (百万円)	2,917	2,331	△586

(注) フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,786百万円となりました。
 なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2,331百万円となりました。
 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純利益が増加したことや、端末の割賦代金の回収が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,816百万円収入が増加し9,765百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、関係会社短期貸付金の回収による収入が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して2,402百万円支出が増加し、7,434百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して90百万円支出が増加し、2,605百万円の支出となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向などを踏まえ、「平成27年3月期 第2四半期決算短信(連結)」(平成26年10月30日付)において公表いたしました平成27年3月期(平成26年4月1日～平成27年3月31日)の通期連結業績予想を下記のとおり修正いたします

<連結業績予想の概要>

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%)	(ご参考) 前年実績 (平成26年3月期)
営業収益(百万円)	56,100	58,500	2,400	4.3	55,759
営業費用(百万円)	46,000	48,300	2,300	5.0	46,599
営業利益(百万円)	10,100	10,200	100	1.0	9,159
経常利益(百万円)	10,100	10,200	100	1.0	9,259
当期純利益(百万円)	6,500	6,500	-	-	5,843

営業収益については、au携帯電話サービスにおいてスマートフォンのラインナップとサービスの充実により携帯電話総販売数が計画を上回り、端末出荷台数が増加すると見込まれることから、前予想と比較して2,400百万円増加(4.3%増)の58,500百万円に修正いたします。

営業費用については、販売関連コストや通信設備更改に伴う固定資産除却費の増加が見込まれることから、前予想と比較して2,300百万円増加(5.0%増)の48,300百万円に修正いたします。

以上の結果、当期の連結損益状況については、前予想と比較して営業利益は100百万円増加(1.0%増)の10,200百万円、経常利益は100百万円増加(1.0%増)の10,200百万円に修正いたします。

当期の見通しにおける、サービス別の契約数等の事業データ状況は次のとおりであります。

《 サービスデータ (au携帯電話サービス) 》

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%)	(ご参考) 前年実績 (平成26年3月期)
純増数	16,300	21,000	4,700	28.8	28,300
総契約数	622,200	626,900	4,700	0.8	605,900
端末出荷台数	157,000	186,000	29,000	18.5	188,800
au通信ARPU(円)	4,720	4,720	-	-	4,673

(注) 1. 純増数及び総契約数には、データ専用端末、タブレット、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び総契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

4. 端末出荷台数及びau通信ARPUについては、データ専用端末、タブレット、通信モジュールを除いた数値に変更しております。

《 サービスデータ (auひかりちゅら) 》

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率(%)	(ご参考) 前年実績 (平成26年3月期)
純増回線数	9,800	13,000	3,200	32.7	14,400
累計回線数	52,600	55,800	3,200	6.1	42,800
ARPU(円)	4,930	4,990	60	1.2	4,989

(注) 純増回線数及び累計回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

今後、経済環境、競争状況、新サービスの成否などの不確実な要因の影響を受け、業績に変動を与える可能性のある事象が生じた場合などにおいては、適時に業績予想の見直しについて検討を行ってまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく単一の割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が156百万円減少し、利益剰余金が102百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益へ与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	29,524	30,745
減価償却累計額	△18,723	△20,704
機械設備(純額)	10,801	10,041
空中線設備	10,171	10,540
減価償却累計額	△4,199	△4,685
空中線設備(純額)	5,971	5,855
端末設備	990	1,006
減価償却累計額	△539	△553
端末設備(純額)	451	452
市内線路設備	9,184	10,084
減価償却累計額	△4,891	△5,317
市内線路設備(純額)	4,292	4,767
市外線路設備	14	14
減価償却累計額	△4	△5
市外線路設備(純額)	9	8
土木設備	109	138
減価償却累計額	△27	△31
土木設備(純額)	81	106
海底線設備	349	349
減価償却累計額	△347	△349
海底線設備(純額)	2	0
建物	8,978	8,975
減価償却累計額	△1,752	△2,007
建物(純額)	7,225	6,968
構築物	1,007	1,017
減価償却累計額	△699	△731
構築物(純額)	308	285
機械及び装置	172	162
減価償却累計額	△14	△32
機械及び装置(純額)	157	129
車両	157	157
減価償却累計額	△145	△149
車両(純額)	11	7
工具、器具及び備品	1,414	1,415
減価償却累計額	△758	△850
工具、器具及び備品(純額)	656	565
土地	2,087	2,087
建設仮勘定	678	1,654
有形固定資産合計	32,735	32,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	14	12
施設使用权	109	100
ソフトウェア	156	137
借地権	2	2
その他の無形固定資産	9	9
無形固定資産合計	292	262
電気通信事業固定資産合計	33,027	33,192
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	565	617
減価償却累計額	△130	△237
有形固定資産(純額)	434	379
有形固定資産合計	434	379
無形固定資産		
無形固定資産合計	9	4
附帯事業固定資産合計	444	384
投資その他の資産		
投資有価証券	509	535
社内長期貸付金	13	13
長期前払費用	1,036	901
退職給付に係る資産	—	97
繰延税金資産	602	486
敷金及び保証金	23	24
その他の投資及びその他の資産	141	137
貸倒引当金	△105	△104
投資その他の資産合計	2,220	2,090
固定資産合計	35,692	35,667
流動資産		
現金及び預金	3,061	2,786
売掛金	16,437	17,188
未収入金	2,090	2,045
貯蔵品	788	668
前払費用	265	307
繰延税金資産	606	486
関係会社短期貸付金	9,409	12,416
その他の流動資産	5	10
貸倒引当金	△163	△161
流動資産合計	32,501	35,750
資産合計	68,194	71,417

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	735	583
リース債務	285	199
ポイント引当金	1,234	1,109
退職給付に係る負債	240	179
その他の固定負債	43	43
固定負債合計	2,538	2,116
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	348	314
買掛金	1,073	1,231
リース債務	131	116
未払金	5,536	5,044
未払費用	153	192
未払法人税等	1,543	1,607
前受金	761	541
預り金	23	237
賞与引当金	236	133
役員賞与引当金	25	23
その他の流動負債	—	0
流動負債合計	9,833	9,442
負債合計	12,372	11,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414	1,414
資本剰余金	1,614	1,614
利益剰余金	51,219	55,004
株主資本合計	54,249	58,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46	63
退職給付に係る調整累計額	△46	△40
その他の包括利益累計額合計	0	23
少数株主持分	1,572	1,801
純資産合計	55,821	59,858
負債・純資産合計	68,194	71,417

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	29,174	31,172
営業費用		
営業費	7,637	8,903
施設保全費	2,477	2,608
管理費	1,385	1,264
減価償却費	3,992	3,788
固定資産除却費	526	321
通信設備使用料	4,174	4,120
租税公課	316	258
営業費用合計	20,510	21,266
電気通信事業営業利益	8,663	9,906
附帯事業営業損益		
営業収益	12,025	12,706
営業費用	12,991	13,531
附帯事業営業損失(△)	△965	△824
営業利益	7,698	9,082
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	4	5
投資有価証券売却益	17	—
受取賃貸料	7	6
受取保険金	18	0
雑収入	27	24
営業外収益合計	90	53
営業外費用		
支払利息	18	13
雑支出	0	0
営業外費用合計	19	13
経常利益	7,769	9,122
税金等調整前四半期純利益	7,769	9,122
法人税、住民税及び事業税	2,156	2,718
法人税等調整額	472	168
法人税等合計	2,629	2,887
少数株主損益調整前四半期純利益	5,140	6,234
少数株主利益	171	254
四半期純利益	4,968	5,979

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,140	6,234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	17
退職給付に係る調整額	—	5
その他の包括利益合計	4	23
四半期包括利益	5,144	6,258
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,972	6,002
少数株主に係る四半期包括利益	172	255

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,769	9,122
減価償却費	4,062	3,900
のれん償却額	21	—
固定資産除却損	338	255
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	△1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△264	△124
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△99	△103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△60
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△97
受取利息及び受取配当金	△19	△21
支払利息	18	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,009	△750
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△421	152
仕入債務の増減額 (△は減少)	28	157
未払金の増減額 (△は減少)	△280	△118
その他	△198	58
小計	9,920	12,381
利息及び配当金の受取額	19	21
利息の支払額	△14	△9
補償金の受取額	—	23
法人税等の支払額	△1,976	△2,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,948	9,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,065	△4,562
有形固定資産の売却による収入	—	195
無形固定資産の取得による支出	△75	△18
投資有価証券の取得による支出	△120	—
投資有価証券の売却による収入	19	—
子会社株式の取得による支出	—	△2
資産除去債務の履行による支出	△77	—
関係会社短期貸付金による支出	△7,414	△8,415
関係会社短期貸付金の回収による収入	10,221	5,409
合併による支出	△410	—
その他の支出	△159	△51
その他の収入	50	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,031	△7,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△246	△185
リース債務の返済による支出	△111	△101
配当金の支払額	△2,156	△2,294
少数株主への配当金の支払額	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,514	△2,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	402	△274
現金及び現金同等物の期首残高	2,747	3,061
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	48	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,199	2,786

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。